



2021年8月17日、
タリバンによるカ
ブール掌握後初の
記者会見（共同）

第1章 米軍撤退後のアフガニスタン をめぐる大国政治

執筆者
栗田 真広

Summary

2021年8月15日、駐留米軍の撤退が進むアフガニスタンで、反政府勢力タリバンが首都カブールを掌握、同国の民主政権は事実上崩壊した。撤退に伴い、米国はアフガニスタンに軍事プレゼンスを置かず、同国起源のテロ脅威を抑え込むための方策を追求している。アフガニスタン問題に関わる主要関係国では、タリバンと以前から緊密な関係を持つパキスタン、新疆ウイグル自治区へのテロ脅威の波及を恐れる中国、中央アジア諸国の安定性への影響を懸念するロシア、アフガニスタン国内でのシーア派の安全に関心を寄せるイランがタリバンに対して関与姿勢を取る一方、アフガニスタン政府を支持してきたインドはタリバンへの慎重姿勢を取っている。

これら6カ国は、優先順位や程度の差はあれ、タリバンに対しアフガニスタンを起源とするテロ脅威の抑制や、民族的に包摂性のある政治体制の実現、マイノリティや女性の権利尊重を求める点で概ねベクトルを共有するが、6カ国の足並みは揃っていない。対タリバン関与に積極的な中露などは、アフガニスタン民主体制の崩壊とタリバンの復権を、米国の失敗として喧伝するとともに、タリバンに対する米国の姿勢を批判している。しかし、それらの国々が、関与に傾くことでタリバンから望んだものを確保できているわけではない。主要関係国の要求にタリバンが応え得る余地は、タリバンに挑戦するイスラム主義組織としての「イスラム国ホラサン州 (ISKP)」の存在によって制約されている部分もある。

主要関係国の中では、足並みを揃えることを模索する動きがあり、対タリバン姿勢の違いを超えた多国間会合の開催なども見られ、これが主要関係国の協調につながる事が望まれる。しかし現実には、タリバン掌握後のアフガニスタンへの対応という問題が、むしろ地域諸国間や、すでに競合関係が顕在化している米国と中露との関係において、追加的な火種になっていく可能性がより大きいものと考えられる。

Keyword

アフガニスタン タリバン イスラム国ホラサン州 米国 パキスタン
中国 ロシア イラン インド

1 タリバンのカブール掌握

2021年8月15日、アフガニスタンの反政府勢力タリバンが首都カブールを掌握し、アシュラフ・ガニ大統領が国外に脱出したことで、国際社会が支えてきたアフガニスタン政府は予想外の早さで崩壊した。2020年2月に調印された米タリバン和平合意を引き継いだ米ジョセフ・バイデン政権が、2021年8月31日を目処とした駐留米軍撤退を進める中での出来事であった。

カブール掌握後のタリバンは、女性の権利尊重や、前政権に協力したアフガニスタン人への「恩赦」に加え、何者にもアフガニスタン国土を他国への攻撃に利用させないこと、そしてタリバンやその大部分の出自であるパシュトゥン人が権力を独占しない、「包摂的な」政府を樹立することを表明し、1996～2001年の旧政権期との違いを印象付けようとした。だが、その後発表された暫定政権は包摂的とは言い難く、アフガニスタン国家の先行きは不透明さを増している。

一方で、事態の急展開を受けて、米国はもちろん、アフガニスタン周辺に位置する主要関係国の動向が注目される。アフガニスタン問題の関係国は多岐にわたり、カタールなど地理的にやや離れた小国も重要な役割を果たしてきたが、アフガニスタン国家の帰趨に影響を及ぼし得る主要関係国としては、



カブール空港に展開した米海兵隊 (Balkis Press / ABACA / 共同通信イメージズ)

アントニー・ブリンケン米務長官が同国での和平に関する国連主催の会議を提案した際に挙げた5カ国、すなわち国境を接するパキスタン、中国、イランと、アフガニスタン北方に隣接する中央アジア諸国の後ろ盾のロシア、歴史的にアフガニス

タンとの結びつきが深いインドが挙げられる。

米国に加え、それら5カ国は、タリバンが掌握したアフガニスタンをどうとらえ、いかなる利害を見出し、どのように対応しようとしているのか。そして、それら主要関係国間の関係や相互作用は、アフガニスタン国家の帰趨にどんな含意を持ち、また逆にそこから、いかに影響を受けるのか。本章では、これらの問いを扱う。

2 米国の対アフガニスタン政策

(1) アフガニスタン対テロ戦の20年

米国の本格的な対アフガニスタン関与の歴史は、1980年代にまで遡る。1979年末、アフガニスタンの共産主義政権を支えるべく同国に軍事介入したソ連に対し、米国は同盟国パキスタンを通じてアフガニスタン国内の反政府イスラム武装勢力を支援する、対ソ代理戦争を展開した。しかし、1989年にソ連が撤退、1990年代前半にアフガニスタンが内戦に陥っていく中で、米国の関心は低下する。ただ、その過程で台頭し、1996年にアフガニスタン・イスラム首長国の樹立を宣言したイスラム主義勢力タリバンが、人権を抑圧し、かつ国際テロ組織アルカイダの指導者、ウサマ・ビン・ラディンを庇護したことは、米国の懸念を呼んだ¹。

そうした中で、2001年9月11日の米同時多発テロ事件が発生した。タリバンに対して、米国は事件の首謀者ビン・ラディンを含むアルカイダ指導部の引き渡しを求めたが、タリバンはこの要求に応じなかった。結果、米ジョージ・W・ブッシュ政権は「テロとの戦い」を宣言し、10月にはアフガニスタンでの軍事行動を開始、アフガニスタン国内でタリバンに抵抗していた北部同盟と協働して、早々とタリバン政権を打倒した。同年12月、タリバンを除く諸派の合意に基づき暫定政権が発足すると、以降2004年までには、新憲法採択や初の大統領選挙によるハミド・カルザイ選出など、民主体制確立が進んだ。

だが、タリバンは雲散霧消したわけではなかった。指導部や戦闘員らは、

国境を越えてパキスタン西部へと逃れた。彼らはパキスタン軍統合情報部 (ISI) の庇護・支援の下で組織復活を図り、越境テロ攻撃を通じてアフガニスタン南部から徐々に勢力を拡大し、2006年までにはアフガニスタンの治安悪化は明白になった²。

タリバンの勢力拡大を押し返すべく、米国と北大西洋条約機構 (NATO) 同盟国などは、掃討作戦の強化と兵力増強に向かう。最も劇的であったのが、2009年末にバラク・オバマ政権が発表した3万人規模の増派であり、この時同時に、2011年7月からアフガニスタン政府への治安維持権限委譲を開始し、徐々に駐留米軍を縮小する方針が示された。2014年5月には、同年末にアフガニスタンで米軍の戦闘任務を終結させ、1万人弱の部隊を残してアフガニスタン治安部隊 (ANDSF) の訓練とアルカイダなどを掃討する対テロ作戦に従事させた後、2016年中にそれらも概ね引き揚げる計画が発表される。これに沿って、2014年末で米国を含むNATO軍の戦闘任務は終了した。この間の2011年5月、米国はパキスタン国内で、アルカイダ指導者ビン・ラディンを殺害した。

しかし2015年以降、タリバンがさらに勢いを増し、イスラム主義勢力「イスラム国」(IS)の支部として「イスラム国ホラサン州」(ISKP)もアフガニスタンに進出する中で、2016年中の米軍撤退計画は消えた。ドナルド・トランプ米大統領は、アフガニスタンでの戦争を終わらせるとして当選するが、就任後間もなく米軍を増派し、アルカイダ系やISKPなどのテロ組織だけでなく、対タリバンの軍事作戦も強化した³。

アフガニスタンの安定化が難航する中、2018年になると、米国はタリバンに影響力を持つパキスタンの仲介を得てタリバンとの直接和平を追求し始める。これが、2020年2月の米タリバン和平合意に結実した。その主な内容は、米側は米軍を含む全外国軍部隊の14カ月以内のアフガニスタン撤収を約束する一方で、タリバンは、自身の構成員およびアルカイダを含むあらゆる組織や個人に、米国と同盟国の安全を脅かす目的でアフガニスタン国土を利用させないための措置を取ること、3月10日にカブールの政権との対話を開始することを約束するものになっていた。加えて、タリバンが外国軍部隊への攻撃を

控えることを含む非公開の付属文書があった⁴。

ただ、この合意に基づく和平には、当初から先行きの不透明さが漂った。タリバンと政権との対話はその開始ですでに難航し、タリバンはANDSFへの攻勢は緩めず、アルカイダとの関係も維持しているとの情報が絶えなかった。また後には、この合意が政権とANDSFに「米国に見捨てられる」との意識を生み、その崩壊を早めたとの指摘もなされた⁵。

それでも、2021年1月に成立したバイデン政権は、期限こそ延長したものの、米軍の撤収を継続した。2001年時点で米国が想定していた、9.11事件の実行犯を裁きかけ、アフガニスタン起源のテロの脅威を低下させるという目標は、すでに達成されており、その一方でアフガニスタン国家の在り方を選ぶのはアフガニスタン国民の権利と責任で、それに必要なツールは与えたはず、というのが政権の基本的立場だった⁶。実際は撤退の過程でも、米軍はアフガン政府支援のための対タリバン攻撃を継続していたが⁷、タリバンのカブール制圧を軍事的に押し止めはしなかった。カブール陥落後の混乱の中、8月30日に米軍の撤退は完了した。

図1-1 アフガニスタン駐留米軍の兵力数および犠牲者数の推移



(注) 棒グラフは兵力数 (左軸)、折れ線グラフは犠牲者数。

(出所) AFP ツイッター (<https://twitter.com/AFP/status/1412232816163651586/photo/1>) より執筆者作成。

(2) 米国の対アフガニスタン政策の今後

米軍撤収の必要性について、バイデン大統領は、過去20年でテロの脅威は世界各地に拡散し、アフガニスタンに大規模な軍事力を置くことで抑えられるものではなくなった一方、中国やロシアの挑戦、サイバー攻撃、核拡散といったほかの課題に注力する必要性が生じたと説明した。そして、アフガニスタンに関して唯一存在する米国の死活的利益は、同国が再びテロの温床となり、そこから米国や友好国への国際テロが生起するのを防ぐことだとした⁸。

過去20年続いた、アフガニスタンを含む「大中东圏」での対テロ戦争から、中露との大国間競争への安全保障上の焦点のシフトは、前政権下、2017年の国家安全保障戦略が明確にした、米国の安全保障政策の長期的趨勢と言える。撤退の進め方の賛否はあれ、今後もアフガニスタンに、安全保障上の大きなエネルギーを割くことへの積極論は、米国内では乏しい。米政府はタリバンに対し、テロ組織を庇護しないことと併せ、人権、特に女性の権利尊重や、包摂的政府の樹立などを求めているが、それらは「外交や経済的手段、国際社会の支持の結集を通じ」追求されるものという位置付けである⁹。

アルカイダ中枢はこれまで、米国の軍事的圧力にもかかわらず拠点としてのアフガニスタンを放棄せず、ただだからこそ、同国での米国の対テロ作戦で抑え込まれてきた¹⁰。しかし今後、1~2年で米本土攻撃が可能ならに復活するものと見られている¹¹。アルカイダ同様に米国などへの敵意を持つISKPも、米軍やANDSF、さらにタリバンの攻撃を受け、2016~2020年にかけて勢力を落としていたものの、2020年以来再び活発化してきた。その流れの中で2021年8月のカブール空港付近でのテロ攻撃も実施しており、かつ過去数年、アフガニスタン国内を越えた対外テロを計画してきた形跡もある¹²。米国防省高官は、2021年10月の議会証言で、ISKPは約6カ月で米本土を攻撃可能な能力を獲得し得ると述べた¹³。

こうした脅威に対し、米政府は、アフガニスタン国内での軍事プレゼンス無しでも、「遠隔地からの (over-the-horizon)」アプローチにより、テロとの戦いを遂行し得るとする。ただ、その難しさを指摘する声は多い¹⁴。すなわち、インド洋に展開する空母の艦載機や無人機を用いた対テロ作戦は不可能では

ないが、空母の投入は太平洋方面での空母運用に支障をきたしかねない。また、一見有力な無人機での作戦にも、これを運用するための基地が周辺国にないという問題がある。対テロ戦争初期に使用した、中央アジア諸国の基地を借用するという選択肢は、それらの国々に影響力を持つロシアの強い反対に直面している。湾岸諸国にある米軍基地からの運用は可能だが、地理的に遠く、効率性を欠く。そして何より、アフガニスタン国内で米情報機関が活動するための拠点もなく、アフガニスタン政府・軍と情報機関や、アフガニスタン人の協力者といったパートナーも失われた今、攻撃を行うのに必要な情報収集能力が決定的に不足している。現時点でその実行が容易でないことは、米軍高官らも認めている¹⁵。

結果として重要になるのが、米国との和平合意に含められた、アフガニスタン起源の対外テロの防止に関する約束を履行する意思と能力を、タリバンがどこまで備えているのか、という点である。これについては、アルカイダとISKPへの対処を分けて考える必要があろう。タリバンとISKPは敵視し合い、激しい闘争を繰り返してきており、ISKP掃討の意思に関してはタリバンに期待し得る面がある¹⁶。

だが、これまでは米軍やANDSFの掃討もあって抑えられてきたISKPに、タリバンが単独でどこまで対処できるのかは疑問である¹⁷。2021年8月末のテロ事件以後も、クンドゥズやカンダハルでのシーア派モスク爆破や、カブールの軍病院襲撃を含め、ISKPはアフガニスタン国内でテロを繰り返しており、タリバンやマイノリティが標的になっている。国連のアフガニスタン問題担当特使は11月、ISKPが今や同国のほぼ全州に進出し、そのテロ攻撃は、2020年の5倍を超える334件に達しており、タリバンはISKPに対処できていないとの見方を示した¹⁸。タリバンはISKPに対する掃討作戦を行い、その成果を喧伝するが、作戦が粗暴であるがゆえに逆にISKPのリクルートを助長する可能性が指摘される¹⁹。また、タリバンの報復を恐れる旧政権の軍や情報機関構成員らが、ISKPに加わりつつあるとも報じられている²⁰。

タリバンの能力的限界も意識してか、マーク・ミリー米統合参謀本部議長は米軍撤退直後、ISKPの掃討に関して、タリバンとの調整を行う可能性に言



2021年10月、カブールを訪問したパキスタンのクレシ外相
(新華社/共同通信イメージズ)

及していた²¹。過去に、米軍とタリバンが、ISKPに対して事実上の共闘を行った例もある²²。しかしタリバンが、外国軍の撤収を旗印に反政府運動を展開してきたことや、タリバンは米国の同盟者で真のジハード組織ではないとするプロパガンダ戦をISKPから仕掛けら

れている点に鑑みれば²³、協力のハードルは高い。なおタリバンは、自力でISKPに対処可能として、米国との協力を否定し、米国特殊作戦軍司令官も、タリバンはテロ対策の協力相手ではないと述べている²⁴。

他方、アルカイダに関しては、米タリバン和平合意での誓約にもかかわらず、依然としてタリバンは同組織との協力関係を維持している²⁵。この背景には、タリバンがアルカイダから多様な支援を得ており、今後ISKPや他の潜在的な敵対勢力との競合を生き残る上で、その協力を不可欠と見ていることがある²⁶。タリバン高官が、米国との合意には第三者との関係断絶の義務を含まないと主張している点や、アルカイダを含む外国武装組織に対し届出を行うようタリバンが通達したとの情報を勘案すれば、和平合意の下で最大限望み得るのは、タリバンが領域内でそれら組織の存在を許容しつつ、その動向を把握し、対外テロを統制することまでと考えられる²⁷。

そうした措置で、アルカイダや関連組織の国際テロが抑え込まれるのかは、現時点では定かではない。確かに、タリバンはアルカイダの掲げる世界規模のジハードという目標を共有しない²⁸、その政権に対する国際的承認を求めている以上、アフガニスタンからの対外テロ発生を防止する動機を持つとの見方には、一定の合理性がある²⁹。だが仮にそうだとすると、過去20年、反政府武装勢力でしかなかったタリバンが、統治主体として領域内でのそれら

テロ組織の対外テロ活動を十分に抑制させられるのかは、アルカイダに限らず疑問符が付く。しかもアルカイダは指揮系統が分極化しており、タリバンがその活動の監視やコントロールを行う上で困難が伴うとされる³⁰。統制を強め過ぎれば、アルカイダや関連組織が反旗を翻し、ISKPと並んでタリバンの脅威になるリスクもある³¹。

それでも、有効な「遠隔地からの」対テロ作戦の遂行に困難が伴う限り、米国には、テロ防止の誓約を守るようタリバンを動機付けていくアプローチを放棄する道はない。そのために米国が用い得るツールは、硬軟両面のものがあり、政権の承認をはじめ、アフガニスタン中央銀行の在米資産の凍結解除、米国単独ないし多国間での制裁の附加または撤回、人道支援や経済援助などが挙げられよう。

ただこれらは、必ずしも活用しやすいツールではない。その多くは、アフガニスタン国内で深刻化しつつある、政府崩壊に伴う人道・経済状況悪化への対応との関係で、行使に一定の制約が生じる。また、包摂的な政府の樹立や人権の尊重をタリバンに促す上でも用いられるものであり、異なる目標の間での調整が必要になろう。何より、テロ抑制に関しても、さらには包摂的な政府の樹立や人権の尊重についても、タリバンに行動の動機付けを与える上でのこれらのツールの有効性は、対タリバン関与姿勢を取る他の主要関係国のアプローチによって大きく左右される。そして、ほかの主要関係国の間には、米国よりも対タリバン関与に前のめりの姿勢が目立つ。

3 主要関係国の対アフガニスタン政策

(1) パキスタン

パキスタンは間違いなく、タリバン掌握後のアフガニスタンに最も大きな影響力を持つ国の1つである。これは同国が、公式には否定するが、タリバンを一貫して支援してきたことに由来する。1980年代、西側の対ソ代理戦争で、パキスタンはアフガニスタンでの武装勢力支援の実施を担い、その中に、後

にタリバンやアルカイダの中核になる者達がいた³²。その後1990年代のアフガニスタン内戦の中で、パキスタンはタリバンの政権掌握を後押しする。2001年の9.11事件後には、表向きには米国の対テロ戦に協力しタリバンとの関係を断絶したものの、逃れてきたタリバンを庇護し、国境沿いの安全地帯や訓練、資金収集支援、助言などを提供し続けた³³。これはアフガニスタン政府や米国との関係悪化につながったが、2018年以降、パキスタンはその影響力をてこに、米タリバンの和平実現に協力した。

パキスタンのタリバン支援の背景には、同国の「戦略的縦深」政策がある。カシミール地方の帰属をめぐりインドと深刻に対立する一方、アフガニスタンからも国境に関する異議を唱えられているパキスタンは、両国が共謀しアフガニスタン経由で自身の利益を侵害されること、特にアフガニスタンに接する西部でのパシュトゥン人やパローチ人の分離運動への干渉を恐れる。ゆえにそれを防ぐため、アフガニスタンに介入して親パ政権を打ち立て、同国からインドを排除する必要性を感じてきた³⁴。

この素地があるところに、カルザイ・ガニ両政権下のアフガニスタン民主体制がインドと密接な関係を築いてきたこともあり、パキスタン国内にはその崩壊を歓迎する向きが散見された³⁵。タリバンのカブール掌握後、パキスタン政府はタリバン政権の承認には踏み切ることはないとする一方、国際社会に対し、「タリバンにチャンスを与える」よう促してきた³⁶。

こうした長きにわたるタリバンとの緊密な関係はパキスタンに特有のもので、アフガニスタンの今後を方向付けていく上で、パキスタンをほかの主要関係国に対して優位に立たせ得るものと言える。加えて、タリバンが発表した暫定政権では、タリバン内でもパキスタンと近い関係にある、ハッカニ・ネットワーク関係者らが主要な地位を占めた。

ただ、タリバンに対するパキスタンの影響力は、タリバンを意のままに動かせるような、絶対的なものではない。旧タリバン政権は、歴代アフガニスタン政権が拒否したパキスタンの主張どおりの国境の承認を拒み、9.11事件直後にはビン・ラディン引き渡しに関するパキスタンの説得にも応じなかった。何より、後述するように、タリバンは今日まで、パキスタン政府・軍を攻撃

対象とする、パキスタン・タリバン運動 (TTP) との関係を維持したままである。

そうした、決して絶対的ではないパキスタンの影響力は、タリバンのアフガニスタン掌握と米軍の撤退により、さらに低下が見込まれる。反政府勢力としてタリバンが活動していた間は、パキスタンの支援、特に国境地帯の安全地帯提供がその活動に不可欠であり³⁷、これがパキスタンの影響力の源泉になっていた。タリバン指導部とその家族は、パキスタン南西部のクエッタに庇護され、これはパキスタンが彼らへの圧力をかけることを可能にしてもいた³⁸。しかし、全土を概ね制圧し統治主体になったタリバンにとって、そうしたパキスタンの支援の価値は低下する。ISKPとの戦闘は続くが、ANDSFや米軍による航空攻撃を恐れる必要がほとんどなくなった以上、国境のパキスタン側の安全地帯の必要性は乏しい。また、自身の統治下でアフガニスタンが安定すれば、タリバン指導部は家族を国内に戻すであろうし、一方で曲がりなりにも権力を掌握したタリバンに、一定の支援を提供する国はほかにも出てきている³⁹。タリバン自身、パキスタンへの依存を嫌い、国際的なパトロンの多角化を希求してきた⁴⁰。そうなれば、国家の統治確立への支援において、パキスタンは持つ比較優位はあまりない。

こうした影響力低下がある中で、パキスタンは、タリバン掌握後のアフガニスタンに関して、2つの課題への対処を迫られる。第1にパキスタンも、アフガニスタン起源のテロの脅威に直面する。この文脈では、TTPとパローチスタン解放軍 (BLA) の脅威が挙げられる。TTPは、パキスタンでのイスラム統治樹立を掲げ、アルカイダとの関係も深いテロ組織である。2007～2014年に同国内で猛威を振るった後、パキスタン軍や米国の掃討で勢いを失ったものの、アフガニスタンへ逃れて復活し、2019年以来アフガニスタン側からパキスタンへの越境攻撃を激化させている⁴¹。パキスタン政府・軍はTTPを徹底して敵視するが、その支援を受けるタリバンは、TTPと密接な関係を維持している⁴²。タリバンの「成功」を模倣しようとするTTPは、2021年にはさらに攻勢を強めてきた⁴³。また、パキスタン南西部、パローチスタン州の分離独立を掲げ、近年はパキスタンでの中国権益への攻撃で知られるBLAも、アフガニスタンからパキスタン国内への越境テロを起こしてきた。

BLAにはタリバンとの密接な関係は確認できず、タリバンも、パキスタンの求めに応じ、取り締まりを強めていると報じられている⁴⁴。一方、これまでタリバンのパキスタン依存が強かった中でさえ、同国がタリバンにTTPとの関係断絶やその十分な抑え込みを強制できなかったことを考えれば、タリバンによる有効なTTP対処を引き出していくことは容易ではない。実際、カブール制圧後、TTPは「パキスタンの問題」と述べたタリバンは、その取り締まりや追放ではなく、パキスタン政府とTTPの和平仲介に乗り出した⁴⁵。その結果、11月8日にはパキスタン政府が、TTPとの1ヶ月の停戦と、TTPと対話を進めていることを発表するも、対話は進展せず、12月9日にはTTPが、政府が対話の条件を反故にしたと非難し、攻撃再開を表明した⁴⁶。

TTPやその源流になった武装勢力とパキスタン政府の間では、過去9回の和平合意がいずれも持続しなかった経緯があり、今次の対話もその延長にある。加えて、仮に今後、TTPとの和平が成立することがあっても、TTPは分権的な性質が強いことから⁴⁷、和平に不満を持つ勢力が離反して攻撃を続ける、あるいはISKPに加わることも考えられる。パキスタンでもテロ攻撃を行うISKPには、これまでもTTPの離反者が多数流れてきた⁴⁸。従来TTPなどに打撃を与えてきた米軍の対テロ作戦の喪失も相まって、パキスタンは増大するテロ脅威への困難な対応を迫られる。

第二に、アフガニスタン由来の難民への対処がある。タリバンのアフガニスタン掌握以降、パキスタンは国際社会に人道危機防止のための措置を促してきた。そこには、自身が後押ししてきたタリバンの統治を崩壊させまいとする意思があろうが、人道状況の悪化による多数の難民の発生を避けたいとの意図も透ける。アフガニスタン周辺国への難民は、カブール陥落直後には急増しなかった⁴⁹。だが、同国内の人道状況が悪化するほどに、難民は増大すると予想される。

パキスタン政府は、すでに同国は140万人のアフガニスタン難民を抱えており、これ以上の負担は不可能として、さらなる難民は受け入れない姿勢を取る⁵⁰。それでも、多数の難民が押し寄せる事態となれば、国境地帯の混乱は避けられず、安定確保のため軍の大規模展開が必要になる。しかし、パキス

タン北西部とアフガニスタンの国境地帯でのそうした措置は、連邦政府への反感が強い現地のパシュトゥン人の反発を惹起し、近年パキスタン政府が抑え込みを図ってきた、パシュトゥン人権保護運動（PTM）への支持を増大させかねない⁵¹。

そして、この難民問題への懸念が、パキスタンが国際社会と同様に、タリバンに対し包摂的な政治体制樹立を訴える背景の一つになっている面があると考えられる。タリバンとの緊密な関係にもかかわらず、パキスタンは繰り返し、包摂的な政治体制の樹立を訴えてきた。これはタリバンの不興を買っているが⁵²、アフガニスタンが再び内戦に陥る場合、大規模な難民発生に直面するであろうパキスタンにとって、ある程度民族的に包摂性のあるアフガニスタン政府は、同国に安定をもたらし得る点で望ましい⁵³。

こうした課題と、自身の影響力の限界もあって、パキスタンは単独でのタリバンの政権承認にははならず、国際社会に対タリバン関与の継続を訴え、同じくタリバンのアフガニスタンに、テロ対策や包摂的政治体制の面で一定の懸念を持ちつつも、欧米より関与に前向きな国々と歩調を合わせている。これに該当するのが、中国、ロシア、イランである。

(2) 中国

中国のアフガニスタン政策は、同国内の経済権益自体への関心も無いわけではないものの、同国に隣接する、新疆ウイグル自治区の安定という観点に強く規定されてきた⁵⁴。すなわち、新疆では、ムスリムが多数派を占め分離運動がくすぶり、それを当局が強権的に抑え込んできた。そこへ、隣接するアフガニスタンから不安定が波及すること、特に同国がウイグル反体制派の拠点になるのを防ぐことが重視されてきたのである。

タリバンとの関係も、その一環で始まった。ウイグル系武装勢力は、1980年代のアフガニスタン対ソ戦で、その後同国を含む中央・南アジア各地で活動する、多数のイスラム武装勢力との関係を築いた⁵⁵。1990年代、中国は対ソ戦以来そうした勢力と関係を維持してきたパキスタンのISIを介し、それら武装勢力が中国に敵意を向けるのを防ぐとともに、武装勢力のネットワー

クの中でウイグル組織を孤立させるための働き掛けを行った。その対象にアルカイダや、ウイグル分離主義武装勢力の東トルキスタン・イスラム運動(ETIM)を庇護していたタリバンも含まれていた⁵⁶。結果、タリバン側は、何者にも中国の利益を侵害する形で国土を利用させないと保証している⁵⁷。

2001年のタリバン政権打倒後、アフガニスタンでの国家建設に中国は協力的な姿勢を見せた。移行政権を早くに承認し、国際治安支援部隊(ISAF)参加は拒否したが、援助や投資を打ち出していった⁵⁸。だが同時に、中国はずっと、米軍のアフガニスタン駐留に関して、一方ではその拙速な撤退による不安定化を恐れ、他方ではむしろ米軍の存在がアフガニスタン政治を歪める不安定化要因で、かつその駐留目的は、中国の裏庭を支配することだと見る警戒感を持ち続けた⁵⁹。2010年代に入ると、少なくともアフガニスタンの相当部分がタリバンの支配下に入るのとは不可避と見た中国は、アフガニスタンの武装勢力とウイグルの協調を阻止すべく、タリバンとも関係構築を進め、やがてそれを梃子にアフガニスタン政府との和平の後押しもするようになった⁶⁰。この過程で、タリバンの訪中も見られるようになり、2021年7月末にも、王毅・國務委員兼外交部長が訪中したタリバン代表団と会見した。

こうした経緯ゆえ、カブール陥落直後、中国外交部はタリバンが中国との関係構築の意思を表明してきたとし、アフガニスタンとの関係継続への期待と、同国の復興に役割を果たす意向を示した⁶¹。他方、米国のアフガニスタン介入は同国に混乱を残しただけだったと非難もした⁶²。

ただ、レトリックはともかく、米軍が撤退したアフガニスタンからのテロ脅威は、中国にとって強い懸念材料である。中国が最も敵視するETIMは、タリバンなどと行動を共にしていたため、時折アフガニスタンで米軍の対テロ作戦の標的になっていたが⁶³、これももう望めない。

テロ脅威の波及を警戒し、中国は以前から備えを固めてきた。武装勢力の越境を防ぐための中アフガニスタン国境の警戒強化だけでなく、より長く国境を接するタジキスタンを経由しての浸透にも備え、国境地帯のタジキスタン領内にも監視拠点を置き、同国と対テロ演習を実施し、2016年には両国とアフガニスタン、パキスタンの4カ国の間のテロ対策枠組みも設置した。

2021年10月にはタジキスタン内務省高官が、同国とアフガニスタンの国境付近に、中国がタジキスタン特殊警察の拠点を建設する見込みだと述べた⁶⁴。ロシアとの間や、中露両国を含む上海協力機構(SCO)の枠組みでも対テロ共同対処がうたわれ、直近でも、テロ対処を想定した2021年8月の中国北西部での中露合同演習や、9月のロシア南西部でのSCO加盟8カ国による合同対テロ演習が実施されている。

とはいえ、アフガニスタン国内を対中テロの拠点化させないことも不可欠である。タリバンは、2021年7月の訪中時にもあらためて、何者にも反中国の活動に国土を利用させないと保証した⁶⁵。加えて、カブール掌握後にはタリバン報道官が、中国紙『環球時報』に対して、ETIMメンバーの多くがすでにアフガニスタンを去ったと述べた⁶⁶。ただし報道官は、今後中国の要請があった場合にETIM関係者を引き渡すかについては、明言を避けた。

ETIMの実態に関して、2021年5月の国連安全保障理事会(安保理)の報告は、中国と接するバダフシャン州などで数百人の勢力を有し、アルカイダやISKPなどとの関係を持っているとする⁶⁷。タリバンのANDSFとの戦闘に加わっていたとの報道もある⁶⁸。ETIMがアフガニスタンを去ったとするタリバンの主張の真偽は検証できないが、タリバン報道官は、アフガニスタンを去ったとされるETIMメンバーの規模には具体的に言及しなかった⁶⁹。タリバン政権は、ウイグル武装勢力を追放したのではなく、中国と接するバダフシャン州から、国内の別の地域に移したとの情報もある⁷⁰。1990年代末にも、タリバンは中国の要請を受けてETIMに反中活動停止を求めたが、ETIM構成員らは、同様にアフガニスタンに拠点を持つウズベキスタン・イスラム運動(IMU)に紛れ込むだけに終わった⁷¹。

加えて、中国にとってのアフガニスタン由来のテロ脅威は、ETIMに留まらない。2000年代末以来、中国はもはや、パキスタンを介しても、イスラム主義組織の敵意を回避できなくなった⁷²。アルカイダは、2009年のウルムチ暴動以降、しばしば対中ジハードやウイグル武装勢力への連帯を表明してきた⁷³。ISも中国を米国やインド、イスラエルと並べて敵視、2017年には中国のウイグル族抑圧への報復メッセージを発した⁷⁴。また、パキスタンがTTPの

テロ攻撃を抑え込めなければ、同国内で中国関連の標的が攻撃対象になる可能性も高い。これは過去にも例があり、TTPは2012年にはウイグル族殺害への報復として中国人旅行者を殺害し、2021年4月には駐パ中国大使らが滞在していたホテルを爆破した。近年、新疆ウイグル自治区での中国の人権侵害が注目を集めていることも、イスラム主義組織の中国への敵意を加速させよう。

中国には、アフガニスタン国内へ直接的に軍事介入して泥沼に陥った米ソの轍は踏まないとの意識があり⁷⁵、かつタリバンも、テロ対策やインテリジェンス面で他国との協力は予定しないとする⁷⁶。ゆえに、これらの脅威を前に、中国にも、いかにタリバンを対中テロの脅威抑制に真剣に取り組ませるかという問題が浮上する。そこで活用し得る梃子としては、友好国パキスタンが持つタリバンとのチャンネルと並んで、中国が比較優位を持つ経済面での便益が考えられる。タリバンの政権掌握後、いち早く3,100万ドル規模の人道支援を表明した中国は、2021年10月にはタリバンとの対話強化のための作業メカニズムの設置で合意した。中国側では、タリバン治下のアフガニスタンへの投資の模索に関する報道があり⁷⁷、タリバンもこの面で中国に期待を寄せる。

だが、このインセンティブの活用も、どこまで有効なのかは疑問が残る。米国の場合と同様、タリバンがアフガニスタン起源の反中テロを抑え込む意思を持つとしても、自身と敵対するISKPの動きも含め、それを達成する能力を持つのかは疑わしい。また、ISKPは中国に協力的なタリバンの姿勢を利用しようと試みてもいる。2021年10月、アフガニスタン北部クンドゥズのモスク爆破テロでのISKPの犯行声明は、実行犯がウイグル族であること、この攻撃が、中国の求めに応じてウイグル族を追放しているタリバン政権とシーア派への報復であることを明言しており、ISKPが自身をウイグルの庇護者と位置付け、ウイグル系武装勢力を惹きつけようとしているものとみられる⁷⁸。同時に、対中テロを抑え込むタリバンの能力的限界という問題は、アフガニスタン国内の中国権益の安全確保にも当てはまる。それらの安全が確保されない限り、実際の投資には中国も慎重になる可能性が高く、その場合、経済的インセンティブを梃子にはできなくなる。

中国がアフガニスタンの経済権益そのものにどの程度関心を寄せているのかは、疑問も残る。中国の対アフガニスタン投資は、これまでもアフガニスタン国内の治安や汚職の問題ゆえ、潜在性に照らしてはるかに限定的で、2016年に交わされた「一帯一路」覚書は具体的事業につながらず、2010年前後に中国企業が契約を獲得した銅鉱山や油田の掘削事業もほとんど進んでいない⁷⁹。銅鉱山採掘については、タリバンが安全を保証していたにもかかわらずである⁸⁰。この状況に、米国からは貢献が少なすぎると批判が上がっていた⁸¹。

隣国パキスタンでの「一帯一路」下の投資が典型的に示すように、構想の発出はともかく、不安定な環境での投資事業の具体的履行では、中国には慎重さが目立つ。当面は、様々な投資事業の構想が打ち出され、タリバンを動かすためのツールとして用いられると考えられるが、それらが実際に履行に進むのかは別問題である。

他方で中国は、パキスタンは勿論、ロシア、イランといった国々と歩調を合わせる形での対タリバン関与も追求し、テロの抑制や包摂的な政治体制の実現を働き掛けつつ、タリバンへの圧力に傾倒している米国などを批判する⁸²。こうした姿勢は、タリバンに対してより有効な集合的レバレッジを得ようとするものと見ることができよう。

(3) ロシア

タリバンとロシアの関係は、かつては敵対的なものであった。ソ連時代の介入失敗は、アフガニスタンに関わることへの忌避感をロシアに残したが、1990年代後半、国際的なイスラム武装勢力やチェチェン反体制派とつながりを持つタリバンの台頭を受け、ロシアはイランやインド、中央アジア諸国と共同で反タリバンの北部同盟を支援した⁸³。当時のアフガニスタンは、タジキスタンやウズベキスタン、キルギスを標的に活動したIMUを含め、ロシアが勢力圏と見る中央アジアや、ロシア自身の不安定化を企図する武装勢力の拠点と化しており、またそれゆえ9.11事件後の米国のタリバン政権打倒もロシアは歓迎した⁸⁴。

だが、ロシアはやがて、米国のプレゼンスに複雑な感情を抱く。米軍の存在がアフガニスタン国家の崩壊を防ぎ、隣接する中央アジア諸国やその先にあるロシア国境地帯への不安定の波及を防いでいるとは認識しつつも、中国同様、これをユーラシア中央部に米国の影響力を確保する試みと見て警戒するようにもなった⁸⁵。そこへ、アフガニスタン政府の持続性への懸念と、タリバンとロシア共通の脅威となる ISKP の登場があり、ロシアはタリバンとの関係構築に向かい、2015年にはバックチャネルを開き、2018年からはタリバンとアフガニスタン政府関係者の対話をホストし始める⁸⁶。同時に、ロシアは中印パやイラン、中央アジア諸国を巻き込む地域枠組みや、米中露トロイカなど、多様な枠組みでのアフガニスタン問題解決も追求した。

この素地ゆえ、タリバンのカブール掌握をロシアは少なからず歓迎し⁸⁷、対タリバン関与姿勢を見せて中パなどと足並みを揃えてきた。2021年11月には、アフガニスタンへの人道支援も提供している。タリバンもロシアとの良好な関係を強調し、何者にもロシアや周辺国への攻撃にアフガニスタン国土を使わせないと保証した⁸⁸。

しかし同時に、ロシアの動きには、タリバンが支配的地位を占めるアフガニスタンへの警戒感も透ける。ロシアはかねてから、アフガニスタンと中央アジア諸国の国境での事案対処やテロ対応を想定した協力を、個別の中央アジア諸国と、あるいは中央アジア諸国との集団安全保障機構（CSTO）の枠組みで進めてきた⁸⁹。2021年8月以降でも、タジキスタン、ウズベキスタンと演習を実施したほか、アフガニスタンから波及するテロ脅威への対処を想定した CSTO での演習を活発化させている⁹⁰。カブール陥落後、タリバンを警戒するインドとは、アフガニスタン情勢やテロに関する情報面での協力強化で合意し、中国ともアフガニスタン由来のテロや麻薬への対処の強化を確認した⁹¹。

ロシアが警戒するのは、アフガニスタンに隣接する中央アジア諸国やさらにロシア自身に、テロや過激主義イデオロギーが波及することである⁹²。テロに関しては、タリバン自身がそれを輸出することへの懸念ではなく、統治能力の乏しいタリバン治下のアフガニスタンがテロの温床化することへの懸念とされる⁹³。また中央アジア諸国では、イラン・パキスタンと比べるとはるか

に少ないが、特にタジキスタンが一定数のアフガニスタン難民を受け入れており、難民を装ってテロリストが浸透することへの懸念もある⁹⁴。

アフガニスタンには、中央アジア諸国やロシアの脅威となる武装勢力として、ISKPに加え、数百人規模の勢力を持つ IMUをはじめ、規模は小さいが中央アジア系の組織が存在する⁹⁵。これまでも ISKP 対処に関してタリバンと連携してきたロシアは、ISKP を封じ込めるタリバンの姿勢への信頼を見せるが⁹⁶、すでに述べたとおり、統治主体として ISKP に対処するタリバンの能力は未知数である。

他方、ロシアは対タリバン関係において、いかにタリバンを、民族的に包摂性のある政権編成に向かわせるかという課題も抱える。これを掲げるのはロシアだけではなく、中パなども歩調を合わせて働き掛けているが、ロシアはその重要性をとりわけ強調してきた⁹⁷。その背景には、民族的に偏りのある政権では持続性が危ぶまれ、内戦に陥る懸念があることに加え、アフガニスタン国内の同民族が迫害されないことに強い関心を寄せる、タジキスタンやウズベキスタンへの配慮がある⁹⁸。特にタジキスタンは、この点でタリバンに対して極めて強硬な姿勢を取る。ロシアは、2021年9月にタリバンが発表した暫定政権に関して、包摂的なものとは言えないとし、引き続きタリバンに働き掛ける姿勢を示した⁹⁹。

旧ソ連時代の経験から、アフガニスタンに直接深入りすることにロシアは依然慎重でもあり¹⁰⁰、タリバンに対してロシアが単独で持ち得る影響力は、パキスタンや中国に比べると大きくはない。だが、ロシアの存在感はアフガニスタン問題に関する多国間外交のレベルで目立つ。2021年10月には、米中露パの拡大トロイカ会合（米国は欠席）に加え、中印パとイラン、中央アジア5ヶ国、そしてタリバンが参加するモスクワ会合を開催し、後者の共同声明は、タリバンに包摂的政府樹立を求める一方、国際社会にはアフガニスタンへの人道支援を促した¹⁰¹。さらに、タリバンの政権掌握以降、主要関係国が相次いでアフガニスタン問題に関する高官級会合を開催しているが、ロシアはそのすべてに参加してきた。

(4) イラン

アフガニスタン西部に隣接するイランは、ハザラ人をはじめアフガニスタン人口の2割近くを占めるシーア派や、ペルシア語系のダリ語を用いる同国のタジク人との宗教的・文化的つながりを介して、アフガニスタン国内で相当の政治的影響力を持つ¹⁰²。

イランとタリバンの関係は、過去20年で大きく変化した。1990年代、両者の関係は敵対的なものであった。イランは、タリバンが打倒したイスラム武装勢力諸派の連合によるブルハヌッディン・ラバニ政権や、後にカブールを追われた同政権が北部アフガニスタンで結成した北部同盟を強力に支援した。その内容は、パキスタンのタリバン支援すら霞むほどのものであったともいわれている¹⁰³。その一方でスンニ派のイスラム主義組織であるタリバンは、シーア派のイランを敵視するとともに、国内のハザラ人を迫害した。1998年には、アフガニスタン北部でイラン外交官らが殺害されたことに対し、イランが軍を動員して威嚇するという事案も発生している。

このような背景から、イランは2001年の米国によるタリバン政権打倒とアフガニスタン新体制樹立に協力した。その後、核問題などをめぐり対米関係が悪化したことで、イランはアフガニスタンに駐留する米軍を脅威と見るようになり、カブールの政権との関係を維持しつつも、タリバンとも対話や限定的な軍事支援を通じて関係構築を図る方向に転換した¹⁰⁴。2010年代からは、イランとタリバンは、イラン・アフガニスタン国境地帯のタリバン支配地域で、シーア派のイランに対しタリバンよりはるかに強い敵意を抱くISKPを排除するための協力にも踏み出した¹⁰⁵。

それゆえ、タリバンの権力掌握へのイランの反応は、ロシアと同様に、概ね好意的であった。エブラヒム・ライシ大統領は、米国の失敗がアフガニスタンに持続的平和を打ち立てる機会になると歓迎した¹⁰⁶。

米軍が撤退した今、イランが関心を寄せるのは、タリバン自身は勿論、ISKPなどのスンニ派のイスラム主義組織による、アフガニスタン国内のシーア派の迫害や、アフガニスタン起源の対イランのテロを防止することである¹⁰⁷。これまでのところ、タリバンはハザラ人を知事に任命したり、シーア

派の宗教行事を認めたりと、イランを安心させようと努めており、これはタリバン側にも、イランによる北部同盟支援の経緯や、経済面、特に貿易面での対イラン関係の重要性から、不用意に同国を敵に回すべきでないとの意識があるためとみられる¹⁰⁸。ただ、そうした合理的計算が末端まで共有されているのかは疑わしく、8月15日以降、タリバン構成員によるハザラ人殺害の情報もある¹⁰⁹。

タリバン以外のテロ組織の抑制は、さらに不透明である。イランとアルカイダの間には、単純な「代理」といったものではなくとも、一定の関係が築かれてきたとされ¹¹⁰、アルカイダがイランの利益を侵害するリスクは大きくはないが、問題はISKPである。2021年5月の学校を標的としたテロや、10月のクンドゥズでの自爆テロをはじめ、ISKPはアフガニスタン国内のハザラ人を繰り返し標的にしてきた。従来、米軍の対テロ作戦がISKPを抑え込んできたことを考えれば、皮肉にもその喪失が、米軍撤収を望んだイランにも不利益を生む形になっている。

イランはまた、パキスタン同様、アフガニスタンからの難民の発生に懸念を抱く。今日までに国外脱出したアフガニスタン難民のうち、パキスタンに次ぐ規模を受け入れているのがイランであり、越境が比較的容易なために多くのアフガニスタン難民がイランを目指してきたが、イラン政府は難民に紛れたISKPの浸透を恐れる¹¹¹。イランもまた、これ以上の難民受け入れは不可能として国境を閉鎖しているものの、アフガニスタンの人道状況の悪化が続けば、難民の到来も続くと思われる¹¹²。2021年11月には、毎日4,000~5,000人のアフガニスタン難民がイランへと越境しているとの見方もあった¹¹³。

そして、ハザラ人やタジク人との結び付きを有するイランにとって、包摂的なアフガニスタン政府の樹立も重要な関心事項である。ゆえにイランはタリバンにその実現を促し、2021年9月の暫定政権発表後には、これを包摂的ではないとし、あらためてタリバンに包摂的政権の樹立を求めた¹¹⁴。これに先立ち、アフガニスタンのパンジシール州で最後まで抵抗を試みたタジク系を核とする民族抵抗戦線を、タリバンが武力で制圧した際は、イランは強い言葉で非難した¹¹⁵。

これまでのところ、イランはこれらの課題に、対タリバン関与を通じて対応していく姿勢を崩していない。人道支援の実施に加え、2021年10月にはイラン使節団とタリバンが協議し、国境貿易の促進を含む経済関係について複数の合意が成立した¹¹⁶。翌11月には、タリバンの政権掌握以来、輸入電力料金の支払いが困難になっているアフガニスタン電力公社に対し、100MVの電力を供給することで合意に達している¹¹⁷。加えて、10月末には、中露パとタジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンの外相が参加したアフガニスタン近隣諸国会合を開催するなど、ほかの関係国と共同歩調を取る動きも見られる。

他方で、潜在的には、イランはタリバンに圧力をかけるために用い得る、多くの固有のレバレッジを持つ。アフガニスタンでのイランのネットワークは、ハザラ人やタジク人を中心に、パシュトゥン人にも拡がる¹¹⁸。経済面では、イランはアフガニスタンの主要貿易相手国であり、かつ地理的には、アフガニスタンから海に出るには事実上イランかパキスタンを経由するしかなく、アフガニスタンが他国と連結性事業を進める場合にも、イランは重要な位置にある。さらに、イランはアフガニスタン国内で活用し得る実力組織も保持する。イラン革命防衛隊は、移民や難民として同国に移ってきたハザラ人で組織した民兵組織のファテミユン旅団を、2013年以来シリア内戦でのアサド政権支援に投入し、通算で約5万人もの戦闘員を送り込んできたといわれるが、シリア内戦の勢いが低下する中でこれを引き揚げつつあり、代わってアフガニスタンで用いる可能性が指摘される¹¹⁹。かつてイラン外相が、アフガニスタン政府にISKPへの対処のためファテミユン旅団を「貸し出す」用意があると明らかにしたこともあった¹²⁰。今後、タリバン治下のアフガニスタンがイランの利益を深刻に害する場合、イランがこれらを梃子にした圧力に訴えることも想定されよう。

(5) インド

1990年代、イラン・ロシアと共闘し、反タリバンの北部同盟を支援したのがインドである。タリバン支援も含め、パキスタンのアフガニスタン干渉を

駆り立ててきたのは「インドの脅威」だが、実際は歴史的に見て、インドは旧タリバン政権以前の歴代アフガニスタン政権と密接な関係を築きはしたものの、それを対パ関係上の梃子とすることに必ずしも積極的であったわけではなかった¹²¹。

しかし1980年代末以降、インドは、アフガニスタンでパキスタンの影響力が強まるのが、同国での影響力低下に加え、自身の安全保障に深刻な影響をもたらすことを思い知る。アフガニスタンでの対ソ代理戦争を終えたパキスタンは、当時インド側カシミールで生じた反乱に送り込む戦闘員をアフガニスタンで訓練したり、ソ連軍との戦闘経験を持つイスラム武装勢力をカシミールに投入したりするなど、アフガニスタンで培った代理戦争のためのアセットを対インド戦略に流用した¹²²。タリバン自身が組織的にカシミールの反乱に関与したわけではなかったが、タリバンをパキスタンの傀儡と見て警戒感を強めたインドは、北部同盟を支援することでこれを抑えようとした¹²³。

それゆえ9.11事件の後、国際社会の後押しで樹立された民主体制をインドは好意的に見て、30億ドルに及ぶ経済協力や、行政官・治安部隊への訓練などを提供した¹²⁴。やがてタリバンが復活し、米国との和平模索が始まってからも、米軍撤退がもたらす悪影響を懸念し続け、ガニ政権への支持を貫く一方でタリバンとの表立った関係構築を手控えた¹²⁵。インドがようやく対タリバンの関係構築に動いたことが報じられたのは、2021年6月である。カブール陥落後、インドはすぐに大使館を引き揚げ、カタールのタリバン代表部との公式な接触も、8月末までなかった。

他方、タリバンはカブール掌握後、インドとの関係を重視する姿勢を示した¹²⁶。反インドのイメージが強いタリバンであるが、実際には旧政権期以来、対パ依存を下げる意図からインドに秋波を送ってきた経緯があり、対するインドでも2000年代半ば以降、タリバン本体は話のできる相手であると見る傾向が強まり、情報機関を通じた水面下の接触もあったといわれる¹²⁷。だがそれでもインドでは、タリバンが支配的地位を占めるアフガニスタンが、自国へのテロ脅威増大をもたらすことを懸念する声強い。

恐らく、インドが恐れる最悪の展開としての1990年代の再来、すなわち

アフガニスタンがテロの温床と化し、それがインド側カシミールを統制不能な状態に陥れる可能性は小さい。当時のそうした展開は、前述のとおりパキスタンが主導した面が大きい。今日、同国は依然反インド武装組織との関係を維持してはいるものの、同じことができる状態にはない。9.11事件を境に、テロ支援行為への国際社会の目は明らかに厳しくなり、かつその関連で現在パキスタンは金融活動作業部会（FATF）に監視対象指定され、テロ支援関連で目立つ動きを見せれば経済的窒息に追い込まれかねない恐怖を抱えていると言われる¹²⁸。さらに、今日、かつては存在しなかったTTPなどの強力な反パキスタン組織が存在し、それらは反インドのテロ組織とも結び付きを持つ¹²⁹。ゆえに、後者に対し大がかりな支援に訴えれば、それはパキスタン自身へのテロ激化に跳ね返る。

しかし、パキスタンによる大幅な支援強化がなく、1990年代ほど深刻化はしないとしても、カシミールやインド本土へのテロ増加自体は十分あり得る。ラシュカレ・タイバ（LeT）やジャイシュ・エ・ムハンマド（JeM）など、主にはインド本土やカシミールでのテロを志向するが、アフガニスタンにも拠点を持ち、タリバンとも関係を持つパキスタン系の組織は¹³⁰、タリバンの「成功」に勢いづく¹³¹。JeMの指導者は、カブール陥落後にタリバン指導部と面会し、カシミールでの反インド闘争への支援を求めた¹³²。そうした組織がムスリム抑圧と見るインドのカシミール統治に関して、タリバンには立場の揺らぎがあり¹³³、支援に乗り出す可能性は残る。また、米軍の対テロ圧力から解放された、アルカイダやISKPの脅威もある。

加えて、カルザイ・ガニ両政権下でインドが果たしてきた、アフガニスタンの主要経済開発パートナーとしての役割の継続も困難になると予想される。タリバンは経済面でのインドの役割に期待を示すが¹³⁴、タリバンの意向にかかわらず、アフガニスタンでのインドの影響力拡大を嫌うパキスタンは、容易にそれを阻害できる。過去20年間でさえ、アフガニスタンでのインドのあらゆるプレゼンスが、タリバン内強硬派のハッカニ・ネットワークや、パキスタン系のLeT、JeMのテロ攻撃を受けてきた。これらの組織は、パキスタン軍・ISIと密接な関係にあるとされる¹³⁵。そこへ、今後は親インド的なカブー

ルの政権も、それを支える米軍もいなくなれば、アフガニスタンに残るリスクはあまりに大きい。

他方、現時点では、インドには反タリバン勢力を支援してアフガニスタン国内に干渉する選択肢も乏しい。有力な抵抗勢力は見当たらず、何より仮にそれが台頭したとしても、インド単独では動けない。1990年代の北部同盟支援は、アフガニスタンに国境を接し同国内でネットワークを持つイランと、同じく隣接する中央アジア諸国の後ろ盾のロシアと共同したからこそ可能になったものである¹³⁶。両国は今のところ、対タリバン関与姿勢を取っている。

こうした中で、タリバンの政権掌握後、スプラマニヤム・ジャイシャンカル印外相が明確にしたのは、アフガニスタンでの事態の展開に対する「待ち」の姿勢であった¹³⁷。これは、積極的に動ける余地が少ないことの反映ではあるが、同時に、こうなってしまった以上、インドには何らかの行動を急ぐ必要性も薄い。1990年代のような展開にならなければ、テロ脅威の増大には防御的な措置が依然有効と考えられる。インドと対立する中パが、アフガニスタンへの関与を強め、影響力を拡大していることは懸念材料ながら、現状でインドにそれを食い止めようもない。また、現在の対タリバン姿勢こそ異なるものの、依然インドは、ロシア・イランとアフガニスタン問題に関する連携を維持している¹³⁸。その両国が、中パに歩調を合わせていることは、逆説的ながらインドには安心材料である。両国との連携は、インドがアフガニスタンでの事態の帰趨を把握し、展開によっては後からでもそこに関与していく挺になる。

一方で、インドは徐々に、アフガニスタン問題の主要関係国としての自身の地位を維持するための動きを見せてもいる。2021年11月上旬には、過去2回イランが開催してきた、アフガニスタン問題に関する地域安全保障対話をホストした。ロシア、イランと中央アジア5カ国の国家安全保障アドバイザーが出席し、招かれなかったタリバンもこれに好意的姿勢を示した¹³⁹。また、これに先立つ10月、モスクワ会合の際にインド代表団はタリバンと協議を持ち、人道支援を申し出たとされ、11月には正式にこれを表明した¹⁴⁰。こうした動きを通じて、タリバンと主要関係国の動向を見極めつつ、アフガニスタン

での事態がもたらすテロ脅威の増大に対処するというのが、当面インドが意図するところになろう。

4 国際関係との交錯

(1) 主要関係国間における協調の余地

客観的に見れば、アフガニスタンを掌握したタリバンに対して米国を含む主要6カ国が求めるものには、共通点が目立つ。優先順位や詳細、程度の差はあれ、アフガニスタン起源の国際テロの抑制と、包摂的な政治体制の樹立、女性やマイノリティの権利尊重の3つを求めるというベクトルは、6カ国の間で概ね共有されている。また、米軍の駐留自体への感情はさまざまでも、これまで米軍の存在がアフガニスタンの不安定化を押しとどめ、同国起源の多様なテロの脅威を抑え込んできたことから、恩恵を享受してきた点も共通である。

同時に、アフガニスタン国内で大きな影響力を持つパキスタンとイランは別として、他の4カ国は、アフガニスタンに深入りし、政治的ないし安全保障面での不利益の防止や管理を超えた何かを追求する意思や動機を、強く持つわけではない。バイデン大統領が明言するように、アフガニスタンで追求すべき米国の死活的国益は、もはや同国起源のテロ抑制以外にはなく、米国にはアフガニスタンに大きなエネルギーを割く意思は乏しい。中国がアフガニスタンの経済権益に関心を抱いている可能性はあるが、過去20年間の同国への投資の経緯に鑑みれば、タリバンを動かすツールとしてはともかく、アフガニスタンの経済権益の開発そのものに強い魅力を感じているようには見えない。ロシアも、旧ソ連時代の経験から、アフガニスタンに深入りすることには慎重姿勢を崩さない。民主体制を支え続けてきたインドは、タリバンの権力掌握で、アフガニスタン国内で守るべき影響力も、それを維持するためのパートナーも失った状態にあり、テロ防止を超えて、今のアフガニスタンに深入りする積極的理由はない。要するに、米軍撤退後に生じ得るといわれてきた、帝国主義の時代における英露間の「グレート・ゲーム」を彷彿と

させるような、アフガニスタンでの影響力拡大を主要関係国が激しく競い合う構図は、今のところ遠のいている。

これらに鑑みれば、主要関係国の間での協調の余地がないわけではない。だが実際には、6カ国の足並みは揃っていない。米国の立場は、タリバンがテロ対策や包摂的政府の樹立、人権の尊重に関する誓約を守らない限り、政権の承認も、タリバンに直接資金が渡るような援助も行わないとするものである¹⁴¹。一方、中露パとイランは、同様に政権の承認はせず、概ね同じことを促しながらも、タリバンへの関与に軸足を置く。それだけなら単なるアプローチの違いだが、同時にタリバン自身の要求を後押しする形で、米国や欧州の圧力姿勢を批判し、アフガニスタン中銀の資産凍結の解除や制裁の引き揚げなどを求める¹⁴²。ロシアが主催したモスクワ会合の共同声明は、タリバンの権力掌握を「新しい現実」として考慮すべきとの文言を含み¹⁴³、中露パは2021年10月、国連人権理事会で、アフガニスタンの人権状況を監視する特別報告者の設置に反対票を投じた。

主要関係国が歩調を合わせられない理由としては、タリバンに求めるものの方向性は共通でも、その程度や詳細、優先順位に関する立場が一致しないこともある。特に、女性やマイノリティの権利に関する考慮が持つ重みには、関係国間で明らかに差がある。だが同時に、タリバン掌握後のアフガニスタンへの関与という問題が、米国と、米国と摩擦を抱える中露やイランの間の競合イシューの1つとしての性質を帯びていることも無視できない。

米国の同盟国であるパキスタンは別として、中露やイランは、それが第一義的な理由ではないとしても、自国の安全保障の観点からアフガニスタンでの米国の軍事プレゼンスに懸念を抱く中で、反乱勢力タリバンとの関係構築を進めたのであり、その素地の上に、現在の対タリバン関与への積極姿勢がある。そしてこれら3カ国はいずれも、アフガニスタン民主体制の崩壊とタリバンの復権を、米国の失敗として喧伝する機会としている¹⁴⁴。ゆえに、その失敗の結果復権したタリバンとの関係構築に積極的な自身の姿勢を、消極的な米国の姿勢と対比させることに、プロパガンダ上の意義を見出している面がある。

とはいえこれまでのところ、中露やパキスタン、イランが、対タリバン関与によって、アフガニスタンに関して望んだものを十分に確保できているわけではない。パキスタンはTTPへの有効な対処を引き出せず、中国の求めているETIMへの対処も不透明であり、ロシアとイランが包摂的ではないと断じた暫定政権について、タリバンは「包摂的」だと主張してきた¹⁴⁵。

(2) タリバンとISKP

アフガニスタン起源のテロ抑制や包摂的政府の樹立、女性やマイノリティの権利尊重といった主要関係国の要請を、タリバンがどこまで受け入れる意思があるのかは定かでない。しかし、タリバンにその意向があったとしても、ISKPの存在がそれを困難にする面がある。

一般に、テロ組織間の競合が激しくなるほど、個々のテロ組織は自身の存在を誇示すべく、暴力を激化させる傾向にある¹⁴⁶。タリバン自体は国際テロを志向しないが、ISの存在は、これと競合するアルカイダなどの国際テロ組織に、テロ攻撃を激化させる誘因を生む¹⁴⁷。

ISKPの影響はそれに留まらない。ISKPは、タリバンではなく自身こそが真のジハード組織であると主張し、タリバンやアルカイダの支持者らを惹きつけようとしてきた¹⁴⁸。それゆえタリバンが、アフガニスタン領域内に所在する外国武装組織の対外テロ活動を抑制させるとしても、その帰結は、抑制に不満を抱いた各組織や個々の構成員がISKPに流れるだけに終わることが考えられる。これまで、TTPやタリバン、アルカイダ、LeTの離反者がISKPへと流れ、IMUはタリバンとISKPの間で揺れ動き、ETIMについてもアルカイダだけでなくISKPとの関係が指摘されてきた¹⁴⁹。

さらに、同様の問題がタリバン内でも生じ得る。他国の要請を受けてそうした外国武装組織を取り締まることや、女性の権利の抑圧を含む、タリバン式の苛烈な統治を緩めることは、タリバン内の路線対立を生み、組織の一体性を脅かしかねない施策である¹⁵⁰。そしてISKPは、女性の権利の制約に関する新政権の姿勢が不十分である、あるいは新政権が米中との協力に前向きであるといった不満を現に抱く、タリバン内でもイデオロギー的に急進的な若

年層の構成員らに働き掛けており、ISKPが提示する高額な報酬とも相まって、多くの構成員がISKPに惹きつけられている¹⁵¹。組織としての一体性を重視するタリバン指導部にとって¹⁵²、これは尚更、国際社会が求めるものに応じることを困難にするものである。

(3) 国際関係への波及

対タリバン関与に傾く国々も含め、主要関係国がタリバンに求めるものが確保される見通しが立たないからこそ、本来望まれるのは、主要関係国が足並みを揃えてタリバンへの圧力と関与を行使していくことであろう。2021年9月以来、主要関係国の間では、アフガニスタン問題に関する多国間会合を開催する動きが目立ち、11月には、対タリバン関与に慎重な米国と積極的な中露パの特別代表が参集した、イスラマバードでのトロイカ・プラス会合も行われた。これらの動きが今後、そうした方向性へと帰結していくことが望ましい。

しかし、主要関係国のこれまでの姿勢に鑑みれば、それとは逆の方向に事態が展開していく可能性がより高いものと考えられる。すなわち、タリバンに対する主要関係国の要求が今後も達成されず、特に関係国自身に及ぶ不利益としての、アフガニスタン起源のテロ脅威が抑制されないことで、アフガニスタン問題が、主要関係国間の国際関係をさらに複雑化させる要因になる構図である。

地域的なレベルでは、印パ間とパキスタン・イラン間の関係へと波及し得る。印パ間では、タリバンの成功を見たLeTやJeMが対インド攻撃を活発化させれば、インドはそれをパキスタンが後押ししたものにとらえ、他方パキスタンは、客観的には疑問があれども、インドがTTPやISKPを支援していると信じており、特にTTPの攻撃が激化すればインドが攻勢を強めていると見る。これらは、印パ関係の緊張増大をもたらす。また、イランがアフガニスタン国内のシーア派保護や同国自身へのISKPの脅威排除のため、積極的な影響力の行使や、民兵組織を用いた直接介入に訴える場合、これはパキスタンの警戒を招き、両国の関係を複雑化させるだろう。パキスタンとイランの関係

は必ずしも対立的ではないが、アフガニスタン国内やタリバン内で、異なる勢力と結びついており、影響力をめぐって競合する関係にある¹⁵³。

グローバルなレベルでは、米国と中露、さらにイランの間の関係への波及が予想される。対タリバン関与に積極姿勢を取る中露とイランは、米欧の対タリバン消極姿勢を非難してきたこともあり、今後、自身にアフガニスタン起源のテロの脅威が及ぶ場合、少なくとも公には、タリバンを批判するよりも、タリバンが有効な統治を確立することを妨げているとして、米欧などに非難の矛先を向ける可能性がある。併せて、特に中露は、自身の国内での強権的なテロ対策を、アフガニスタン由来の脅威増大への対応として正当化することも考えられよう。しかし、これらの国々の強権的統治手法を問題視する西側にとって、そのロジックは受け入れられるものではない。結果として、アフガニスタン問題が、すでに対立が顕在化している米国と中露・イランとの関係において、追加的な火種になり得る。

前述のとおり、現在のアフガニスタンに関する主要関係国の動き、とりわけ米中露など大国間の国際政治は、同国での支配的な地位をめぐって各国が鎬を削る、「グレート・ゲーム」と呼ぶには誇張があろう。一方で、アフガニスタン問題を越えた、主要関係国間の国際政治との関係性もあり、タリバンへの対応について、主要関係国間の協調は成立していないし、今後の可能性についても楽観しがたい。こうした中で、米軍撤退後のアフガニスタン国家の先行きは、尚更不透明さを増していると言えよう。

注

- 1) Clayton Thomas et al., "U.S. Military Withdrawal and Taliban Takeover in Afghanistan: Frequently Asked Questions," Congressional Research Service (September 17, 2021), 1-2.
- 2) Andrew Small, *The China-Pakistan Axis: Asia's New Geopolitics* [paperback edition] (London: C. Hurst & Co. Ltd, 2020), 133.
- 3) Borhan Osman, "The Cost of Escalating Violence in Afghanistan," International Crisis Group (February 7, 2018).
- 4) Agreement for Bringing Peace to Afghanistan between the Islamic Emirate of Afghanistan Which Is Not Recognized by the United States as a State and Is Known as the Taliban and the United States of America, February 29, 2020; Thomas et al., "U.S. Military Withdrawal and Taliban Takeover in Afghanistan," 1.
- 5) Lisa Curtis, "How America Should Deal with the Taliban," *Foreign Affairs*, September 20, 2021.
- 6) The White House, "Remarks by President Biden on the Drawdown of U.S. Forces in Afghanistan" (July 8, 2021).
- 7) CNBC, July 27, 2021.
- 8) The White House, "Remarks by President Biden on the End of the War in Afghanistan" (August 31, 2021).
- 9) Ibid.
- 10) Afghanistan Study Group, "Afghanistan Study Group Final Report," United States Institute of Peace (USIP) (February 2021), 22-23.
- 11) *New York Times*, September 15, 2021.
- 12) Asfandyar Mir, "Twenty Years After 9/11: The Terror Threat from Afghanistan Post the Taliban Takeover," *CTC Sentinel* 14, no. 7 (September 2021): 37-38.
- 13) Reuters, October 27, 2021.
- 14) *Wall Street Journal*, August 31, 2021; *Politico*, September 3, 2021.
- 15) Michael Hirsh, "U.S. Military Concedes It's Unready to Fight Terrorism From 'Over the Horizon'," *Foreign Policy*, September 30, 2021.
- 16) Sayrav Sarkar, "ISKP and Afghanistan's Future Security," Stimson Center (August 6, 2021).
- 17) Afghanistan Study Group, "Afghanistan Study Group Final Report," 15.
- 18) Reuters, November 17, 2021.
- 19) Voice of America, November 10, 2021; Abdul Sayed, "The Taliban's Persistent War on Salafists in Afghanistan," *Terrorism Monitor* 19, issue 18 (September 24, 2021): 10; Oved Lobel, "The Taliban Are Losing the Fight against Islamic State," *Strategist*, December 6, 2021.
- 20) *Wall Street Journal*, October 31, 2021.
- 21) AP News, September 2, 2021.
- 22) Michael Hirsh, "Is Islamic Terrorism Coming to the U.S. Again?," *Foreign Policy*, August 26, 2021.
- 23) BBC Monitoring South Asia, September 4, 2021.
- 24) National Public Radio, October 10, 2021; *Defense One*, November 20, 2021.
- 25) [U.S.] Department of Defense (DOD), *Operation Freedom's Sentinel: Lead Inspector*

- General Report to the United States Congress* (August 2021), 18-19.
- 26) Barbara Elias, "Why the Taliban Won't Quit al Qaeda," *Foreign Policy*, September 21, 2021.
- 27) Mir, "Twenty Years After 9/11," 31-32, 38.
- 28) Afghanistan Study Group, "Afghanistan Study Group Final Report," 38.
- 29) Caitlin O'Hara and Colin P. Clarke, "Thinking Long Term about the Future of Afghanistan," *Lawfare*, September 19, 2021.
- 30) [U.S.] DOD, *Operation Freedom's Sentinel*, 18.
- 31) Elias, "Why the Taliban Won't Quit al Qaeda."
- 32) Shuja Nawaz, *Crossed Swords: Pakistan, Its Army, and the Wars Within* (Karachi: Oxford University Press, 2008), 371-375; T.V. Paul, *The Warrior State: Pakistan in the Contemporary World* (New York: Oxford University Press, 2014), 57.
- 33) Afghanistan Study Group, "Afghanistan Study Group Final Report," 40-41; Bruce Riedel, "Pakistan, Taliban and the Afghan Quagmire," Brookings Institution (August 24, 2013).
- 34) Zachary Constantino, "The India-Pakistan Rivalry in Afghanistan," USIP (January 2020), 9; C. Christine Fair, *Fighting to the End: The Pakistan Army's Way of War* (New York: Oxford University Press, 2014), 26, 103-104.
- 35) Geo News, August 16, 2021.
- 36) *Express Tribune*, August 29, 2021.
- 37) Afghanistan Study Group, "Afghanistan Study Group Final Report," 38.
- 38) *Dawn*, March 2, 2016.
- 39) Elizabeth Threlkeld and Grace Easterly, "Afghanistan-Pakistan Ties and Future Stability in Afghanistan," USIP (August 2021), 20.
- 40) Afghanistan Study Group, "Afghanistan Study Group Final Report," 39.
- 41) Amira Jadoon, "The Evolution and Potential Resurgence of the Tehrik-i-Taliban Pakistan," USIP (May 2021), 3-15.
- 42) United Nations Security Council (UNSC), Letter dated 20 May 2021 from the Chair of the Security Council Committee established pursuant to resolution 1988 (2011) addressed to the President of the Security Council, S/2021/486 (June 1, 2021), 19.
- 43) BBC, October 13, 2021.
- 44) *Nikkei Asia*, October 15, 2021.
- 45) *News*, August 29, 2021; *Dawn*, November 14, 2021.
- 46) Voice of America, December 9, 2021.
- 47) Antonio Giustozzi, "The Resurgence of the Tehrik-i-Taliban Pakistan," Royal United Services Institute (RUSI) (August 12, 2021).
- 48) Catrina Doxsee, Jared Thompson, and Grace Hwang, "Examining Extremism: Islamic State Khorasan Province," Center for Strategic and International Studies (CSIS) (September 8, 2021).
- 49) Reuters, September 10, 2021.
- 50) Aljazeera, September 20, 2021.
- 51) Threlkeld and Easterly, "Afghanistan-Pakistan Ties," 19.
- 52) *Daily Times*, September 20, 2021.
- 53) Umair Jamal, "Iran and Pakistan: Bilateral Bonding over the Taliban," *Diplomat*, September 28, 2021.
- 54) Zhao Huasheng and Andrew C. Kuchins, "China and Afghanistan: China's Interests, Stances, and Perspectives," CSIS (March 2012), 3.
- 55) Small, *The China-Pakistan Axis*, 74-75.
- 56) *Ibid.*, 80-82.
- 57) Abdul Salam Zaeef, *My Life with the Taliban* (London: C. Hurst and Co. Ltd., 2010), 135.
- 58) Tiffany P. Ng, "China's Role in Shaping the Future of Afghanistan," Carnegie Endowment for International Peace (September 1, 2010), 3-4.
- 59) Yun Sun, "How China Views the U.S. Withdrawal from Afghanistan," *War on the Rocks*, May 13, 2021.
- 60) Vanda Felbab-Brown, "A BRI(dge) too Far: The Unfulfilled Promise and Limitations of China's Involvement in Afghanistan," Brookings Institution (June 2020), 2-5.
- 61) [China] Ministry of Foreign Affairs (MFA), "Foreign Ministry Spokesperson Hua Chunying's Regular Press Conference on August 16, 2021" (August 16, 2021).
- 62) [China] MFA, "Foreign Ministry Spokesperson Hua Chunying's Regular Press Conference on August 17, 2021" (August 17, 2021).
- 63) *Washington Post*, February 10, 2018; *Dawn*, August 24, 2012.
- 64) *Tajikistan Newsline*, October 29, 2021.
- 65) *Dawn*, July 28, 2021.
- 66) *Global Times*, September 9, 2021.
- 67) S/2021/486, 19-20.
- 68) *Nikkei Asia*, August 11, 2021.
- 69) *Global Times*, September 17, 2021.
- 70) Radio Free Europe/Radio Liberty, October 5, 2021.
- 71) Small, *The China-Pakistan Axis*, 76, 129-30.
- 72) *Ibid.*, 87-88.
- 73) Reuters, October 7, 2009; Animesh Roul, "Al-Qaeda and Islamic State Reinvigorating

- East Turkistan Jihad,” *Terrorism Monitor* 17, issue 10 (May 17, 2019): 8.
- 74) Tushar Ranjan Mohanty, “Balochistan: The Chinese Chequered,” *South Asia Intelligence Review* 15, no. 51 (June 19, 2017).
- 75) Kevin Schwartz, “China’s Evolving Security Presence in Afghanistan and Central Asia,” *China Brief* 21, issue 2 (February 4, 2021): 34.
- 76) *Global Times*, September 9, 2021.
- 77) *Global Times*, August 24, 2021.
- 78) Aljazeera, October 8, 2021.
- 79) Felbab-Brown, “A BRI(dge) too Far,” 8-9.
- 80) CNBC, December 16, 2016.
- 81) [U.S.] Department of State, “A Conversation with Ambassador Alice Wells on the China-Pakistan Economic Corridor” (November 21, 2019).
- 82) *SCMP*, September 17, 2021; *Financial Times*, September 23, 2021.
- 83) David G. Lewis, “Return to Kabul? Russian Policy in Afghanistan,” *Security Insights*, George C. Marshall European Center for Security Studies (June 2020), 1-3.
- 84) Small, *The China-Pakistan Axis*, 76; “Adapting to a New Reality in Afghanistan,” International Institute for Strategic Studies (August 20, 2021).
- 85) Alexey Kupriyanov and Alexey Davydov, “A Russian View,” in *2021: Afghanistan’s Year of Reckoning*, eds. Rakesh Sood et al., Observer Research Foundation (April 2021), 16-17.
- 86) Michael Kofman, Aaron Stein, and Yun Sun, “After Withdrawal: How China, Turkey, and Russia Will Respond to the Taliban,” *War on the Rocks*, August 31, 2021.
- 87) Tass, August 16, 2021.
- 88) AP News, July 9, 2021.
- 89) Umida Hashimova, “Russia, Central Asian States Worry About Instability in Afghanistan,” *Diplomat*, May 3, 2021.
- 90) Radio Free Europe/Radio Liberty, August 30, 2021; Radio Free Europe/Radio Liberty, September 7, 2021.
- 91) *Economic Times*, September 10, 2021; *Moscow Times*, August 25, 2021.
- 92) Kofman, Stein, and Sun, “After Withdrawal.”
- 93) Dara Massicot, “Can a Pragmatic Relationship with the Taliban Help Russia Counter Terrorism?,” *National Interest*, September 3, 2021.
- 94) United Nations High Commissioner for Refugees, “Afghanistan Situation External Update: 1 October 2021” (October 1, 2021), 3; Ibid.
- 95) Mir, “Twenty Years After 9/11,” 36-37.
- 96) Tass, August 16, 2021.
- 97) Aljazeera, September 26, 2021.
- 98) Samuel Ramani, “Russia and the Taliban: Prospective Partners?,” RUSI (September 14, 2021); Kupriyanov and Davydov, “A Russian View,” 17.
- 99) Tass, September 17, 2021.
- 100) Afghanistan Study Group, “Afghanistan Study Group Final Report,” 42.
- 101) Anadolu Agency, October 19, 2021; [Russia] Ministry of Foreign Affairs (MFA), “Joint Statement of the Participants in the Moscow Format Consultations on Afghanistan, Moscow, 20 October 2021” (October 20, 2021).
- 102) Alireza Nader et al., *Iran’s Influence in Afghanistan: Implications for the U.S. Drawdown* (Santa Monica: RAND Corporation, 2014), 5-7.
- 103) Avinash Paliwal, *My Enemy’s Enemy: India in Afghanistan from the Soviet Invasion to the US Withdrawal* (London: Hurst & Company, 2017), 117.
- 104) Nader et al., *Iran’s Influence in Afghanistan*, 5-16.
- 105) Yochi Dreazen, “Exclusive: Iran Teams with Taliban to Fight Islamic State in Afghanistan,” *Foreign Policy*, May 26, 2016.
- 106) Reuters, August 16, 2021.
- 107) Radio Free Europe/Radio Liberty, August 18, 2021.
- 108) Borzou Daragahi, “Iran Spent Years Preparing for a Taliban Victory. It May Still Get Stung,” Atlantic Council (August 20, 2021).
- 109) Amnesty International, “Afghanistan: 13 Hazara Killed by Taliban Fighters in Daykundi Province – New Investigation” (October 5, 2021); Amnesty International, “Afghanistan: Taliban Responsible for Brutal Massacre of Hazara Men – New Investigation” (August 19, 2021).
- 110) Bryce Loidolt, “Al-Qaeda’s Iran Dilemma: Evidence from the Abbottabad Records,” *Studies in Conflict & Terrorism* (2020): 1-28; Asfandyar Mir and Colin P. Clarke, “Making Sense of Iran and al-Qaeda’s Relationship,” *Lawfare*, March 21, 2021.
- 111) Fatemeh Aman, “The Afghan Refugee Crisis: What Does It Mean for Iran?,” Middle East Institute (September 20, 2021).
- 112) *Nikkei Asia*, September 7, 2021.
- 113) Reuters, November 10, 2021.
- 114) Aljazeera, September 9, 2021.
- 115) *News*, September 7, 2021.
- 116) *Nation*, November 22, 2021; ABC News, October 6, 2021.
- 117) Tolo News, November 11, 2021.
- 118) Nader et al., *Iran’s Influence in Afghanistan*, 5-7.
- 119) Sudha Ramachandran, “The Shia Fatemiyoun Brigade: Iran’s Prospective Proxy Militia

- in Afghanistan,” *Terrorism Monitor* 19, no. 6 (March 26, 2021): 3-5.
- 120) Tolo News, December 21, 2020.
- 121) Paliwal, *My Enemy's Enemy*, 38-41, 47-55.
- 122) V.K. Sood and Pravin Sawhney, *Operation Parakram: The War Unfinished* (New Delhi: Sage Publications, 2003), 34.
- 123) Paliwal, *My Enemy's Enemy*, 99, 112-113.
- 124) Constantino, “The India-Pakistan Rivalry in Afghanistan,” 4, 17.
- 125) Ibid., 7; Afghanistan Study Group, “Afghanistan Study Group Final Report,” 42.
- 126) *Indian Express*, August 30, 2021.
- 127) Paliwal, *My Enemy's Enemy*, 213-236.
- 128) *Indian Express*, July 20, 2019.
- 129) C. Christine Fair, “Explaining Support for Sectarian Terrorism in Pakistan: Piety, Maslak and Sharia,” *Religions* 6, no. 4 (December 2015): 1139.
- 130) Mir, “Twenty Years After 9/11,” 37; Jared Schwartz and Yelena Biberman, “A Divided Taliban Could Unleash a New Proxy War in Afghanistan,” Atlantic Council (June 29, 2020).
- 131) Sushant Singh, “Afghanistan Shows the Limits of India's Power,” *Foreign Policy*, April 22, 2021.
- 132) *India Today*, August 27, 2021.
- 133) *India Today*, September 3, 2021.
- 134) *Indian Express*, August 30, 2021.
- 135) *Dawn*, September 22, 2011; *Fair, Fighting to the End*, 251-252.
- 136) Paliwal, *My Enemy's Enemy*, 132.
- 137) *New Indian Express*, August 27, 2021.
- 138) *Economic Times*, September 23, 2021; *Hindu*, December 7, 2021.
- 139) NDTV, November 12, 2021.
- 140) *Business Standard*, October 21, 2021; *Deccan Herald*, November 18, 2021.
- 141) P. Michael McKinley, “Afghanistan's Looming Catastrophe,” *Foreign Affairs*, December 3, 2021.
- 142) *Financial Times*, September 23, 2021; *Moscow Times*, October 25, 2021; *Dawn*, September 16, 2021.
- 143) [Russia] MFA, “Joint Statement of the Participants in the Moscow Format Consultations on Afghanistan, Moscow, 20 October 2021” (October 20, 2021).
- 144) NBC News, September 9, 2021.
- 145) Anadolu Agency, November 12, 2021.
- 146) Justin Conrad and Kevin Greene, “Competition, Differentiation, and the Severity of Terrorists Attacks,” *Journal of Politics* 77, no. 2 (2015): 546-561.
- 147) Mir, “Twenty Years After 9/11,” 39-40.
- 148) Amira Jadoon and Andrew Mines, “The Taliban Can't Take on the Islamic State Alone,” *War on the Rocks*, October 14, 2021.
- 149) Doxsee, Thompson, and Hwang, “Examining Extremism”; UNSC, Letter dated 15 July 2021 from the Chair of the Security Council Committee pursuant to resolutions 1267 (1999), 1989 (2011) and 2253 (2015) concerning Islamic State in Iraq and the Levant (Da'esh), Al-Qaida and associated individuals, groups, undertakings and entities addressed to the President of the Security Council, S/2021/655 (July 21, 2021), 15; S/2021/486, 20.
- 150) “Terrorism Monitor Interview with Dr. Antonio Giustozzi,” *Terrorism Monitor* 19, issue 17 (September 7, 2021): 7; Andrew Watkins, “An Assessment of Taliban Rule at Three Months,” *CTC Sentinel* 14, no. 9 (November 2021): 12.
- 151) *Nikkei Asia*, November 19, 2021.
- 152) Watkins, “An Assessment of Taliban Rule at Three Months,” 3.
- 153) Ali Fathollah-Nejad and Hamidreza Azizi, “Iran and the Taliban After the US Fiasco in Afghanistan,” Middle East Institute (September 22, 2021); Antonio Giustozzi, “Russia and Iran: Disappointed Friends of the Taliban?,” RUSI (September 30, 2021).